

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、11/2)	前年比+30.8% (▲14.8%) (軽自動車含む)	10月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、前年比+30.8%と13ヵ月ぶりの増加。消費増税の反動減や台風の影響で、昨年実績が低水準だったことで大幅なプラスに。内訳をみると、普通車が同+34.9%、小型車が同+34.0%、軽自動車(除く貨物車)が同+24.3%と、いずれも2桁増。
9月家計調査 (11/6) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比▲10.2% (▲6.9%) 前年比▲11.9% (▲5.9%)	9月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、前年比▲10.2%と12ヵ月連続の減少。品目別にみると、パック旅行費などレジャー関連の減少が続いたほか、家庭用耐久財も、消費増税前の駆け込み需要により前年実績が高水準だった反動で、大幅なマイナスに。
9月毎月勤労統計 (速報、11/6) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与 実質賃金 常用雇用	前年比▲0.9% (▲1.3%) 前年比+0.2% (▲0.3%) 前年比▲12.0% (▲13.5%) 前年比▲8.9% (▲1.1%) 前年比▲1.1% (▲1.4%) 前年比+0.6% (+0.8%)	9月の現金給与総額は、前年比▲0.9%と6ヵ月連続の減少。所定内給与が増加した一方、所定外給与が大幅に減少。 実質賃金も、同▲1.1%と7ヵ月連続の減少。名目賃金の減少に加え、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)の上昇が下押しに作用。 常用雇用は前年比+0.6%と増勢が持続。卸売業・小売業を中心にパートタイム労働者の減少が続いたものの、幅広い業種で一般労働者が増加。

※〈 〉は前月の前年比

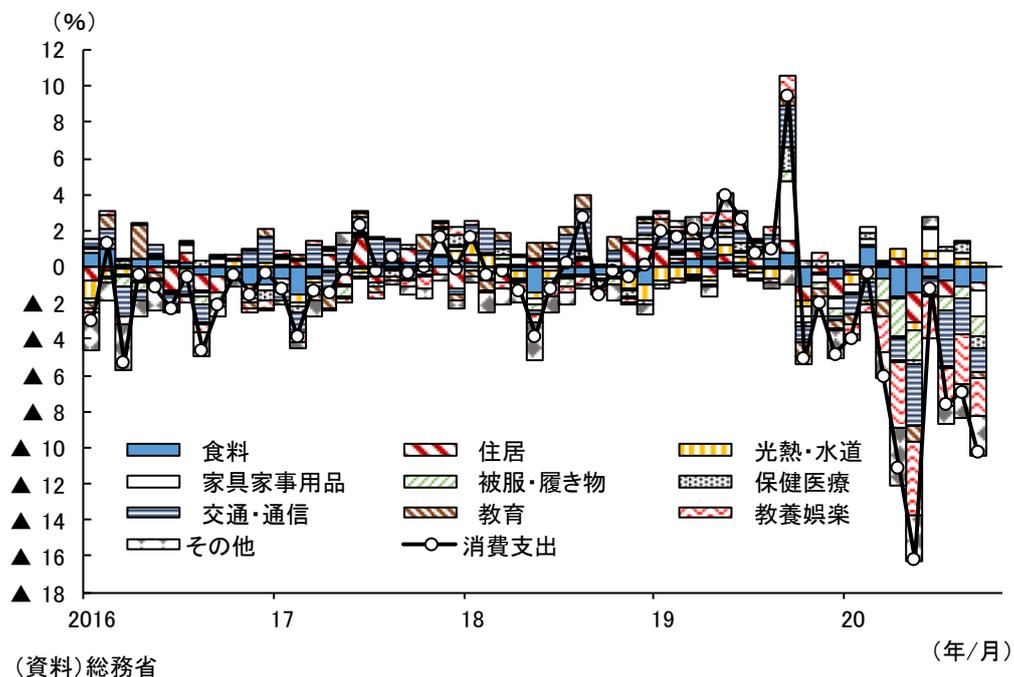
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は、新型コロナの影響で大幅な落ち込みに。インバウンド需要の減少や世界経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少したほか、国内家計の消費活動も大幅に低下。もっとも、緊急事態宣言の解除後は、外出自粛の緩和などを背景に、景気持ち直しに向けた動き。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、個人消費の持ち直しなどを背景に、7~9月期にプラス成長に転じたとみられるものの、その後の景気回復ペースは緩やかだと見通し。 輸出は、諸外国の経済活動再開の足取りが鈍いなか、貿易活動の回復に時間を要するほか、インバウンド需要も、感染再拡大を防止するための入国規制の継続により、当面ゼロの状態が持続。 一方、内需についても、新型コロナが終息しないなか、個人消費は、当面、自粛ムードの残存が下押しに作用。雇用所得環境の悪化も重石となり、新型コロナ流行前の水準を下回る状態が長期化する見通し。

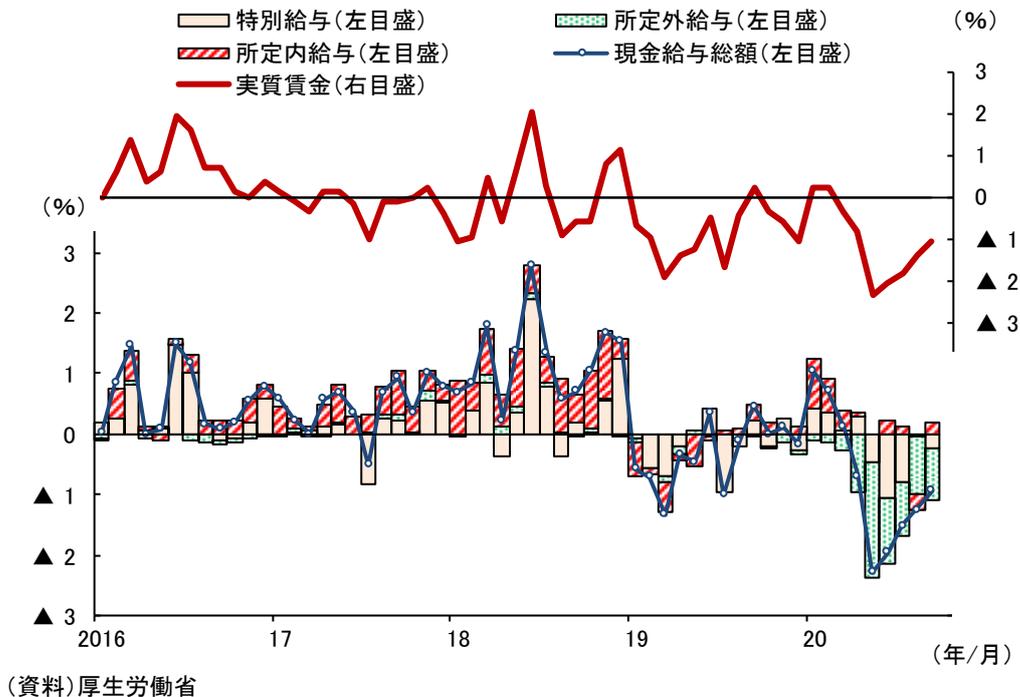
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
11/9 (月)	9月 消費活動指数 9月 景気動向指数	日本銀行 内閣府
11/10 (火)	9月 国際収支 10月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府
11/11 (水)	10月 マネーストック	日本銀行
11/12 (木)	10月 企業物価指数 9月 機械受注 9月 第三次産業活動指数	日本銀行 内閣府 経済産業省

(図表1)家計調査(前年比)



(図表2)現金給与総額と実質賃金(前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/11/6

	2019年度	2020年					
		4~6		7~9		7月	
		7月	8月	9月	10月		
鉱工業生産指数	(▲ 3.8)	<▲ 16.9> (▲ 19.8)	< 8.8> (▲ 12.7)	< 8.7> (▲ 15.5)	< 1.0> (▲ 13.8)	< 4.0> (▲ 9.0)	
鉱工業出荷指数	(▲ 3.6)	<▲ 16.8> (▲ 19.9)	< 9.1> (▲ 13.5)	< 6.6> (▲ 16.6)	< 1.5> (▲ 14.2)	< 3.8> (▲ 9.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(2.9)	<▲ 5.3> (▲ 3.4)	<▲ 3.1> (▲ 5.5)	<▲ 1.5> (▲ 4.8)	<▲ 1.3> (▲ 5.9)	<▲ 0.3> (▲ 5.5)	
生産者製品在庫率指数	(7.0)	< 21.6> (30.9)	<▲ 13.5> (12.7)	<▲ 8.9> (17.6)	<▲ 2.0> (13.0)	<▲ 3.7> (7.5)	
稼働率指数(2015年=100)	98.3	75.2 <▲ 20.9>		82.2 < 9.6>	84.6 < 2.9>		
第3次産業活動指数	(▲ 0.7)	<▲ 10.1> (▲ 13.0)		< 0.1> (▲ 8.8)	< 0.8> (▲ 8.5)		
全産業活動指数	(▲ 1.2)	<▲ 10.8> (▲ 14.0)		< 1.3> (▲ 10.6)			
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.3)	<▲ 12.9> (▲ 19.1)		< 6.3> (▲ 16.2)	< 0.2> (▲ 15.2)		
建設工事受注(民間)	(▲ 8.7)	(▲ 20.6)	(▲ 10.2)	(▲ 31.6)	(45.9)	(▲ 17.0)	
公共工事請負金額	(6.8)	(3.4)	(7.5)	(▲ 4.1)	(13.2)	(17.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.4 (▲ 7.3)	80.0 (▲ 12.4)	82.1 (▲ 10.1)	82.8 (▲ 11.3)	81.9 (▲ 9.1)	81.5 (▲ 9.9)	
消費支出 (全世界帯、名目) (実質)	(0.2) (▲ 0.4)	(▲ 9.7) (▲ 9.8)	(▲ 8.1) (▲ 8.3)	(▲ 7.3) (▲ 7.6)	(▲ 6.7) (▲ 6.9)	(▲ 10.2) (▲ 10.2)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(0.0) (▲ 0.6)	(▲ 9.7) (▲ 9.8)	(▲ 8.1) (▲ 8.3)	(▲ 10.1) (▲ 10.4)	(▲ 6.5) (▲ 6.7)	(▲ 7.7) (▲ 7.7)	
百貨店売上高	(▲ 5.2)	(▲ 51.7)	(▲ 25.6)	(▲ 20.3)	(▲ 22.0)	(▲ 33.6)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.2)	(0.1)	(0.4)	(2.6)	(3.3)	(▲ 4.6)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 4.4)	(▲ 32.9)	(▲ 14.1)	(▲ 12.8)	(▲ 14.8)	(▲ 14.8)	(30.8)
完全失業率	2.35	2.79	2.95	2.86	2.99	3.00	
有効求人倍率	1.55	1.21	1.05	1.08	1.04	1.03	
現金給与総額 (5人以上)	(0.0)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	(▲ 1.5)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 2.5)	(▲ 24.4)	(▲ 14.3)	(▲ 16.2)	(▲ 14.1)	(▲ 12.5)	
常用雇用 (〃)	(1.9)	(0.9)	(0.6)	(0.6)	(0.8)	(0.6)	
企業倒産件数	8,631	1,837	2,021	789	667	565	
前年差	521	▲237	▲161	▲13	▲11	▲137	
M2 (平残)	(2.6)	(5.3)	(8.5)	(7.9)	(8.6)	(9.0)	
広義流動性 (平残)	(2.2)	(3.3)	(5.2)	(4.7)	(5.3)	(5.6)	
経常収支 (兆円)	19.71	1.34		1.47	2.10		
前年差	0.22	▲3.20		▲0.56	▲0.03		
通関貿易収支 (兆円)	▲1.29	▲2.05	0.94	0.01	0.24	0.69	
前年差	0.32	▲1.73	1.47	0.26	0.40	0.82	
通関輸出 (兆円)	75.88	14.25	16.66	5.37	5.23	6.05	
輸出数量	(▲ 6.0)	(▲ 25.3)	(▲ 13.0)	(▲ 19.2)	(▲ 14.8)	(▲ 4.9)	
輸出価格	(▲ 4.4)	(▲ 25.1)	(▲ 15.0)	(▲ 21.9)	(▲ 14.9)	(▲ 7.7)	
通関輸入 (兆円)	77.17	16.30	15.72	5.36	4.99	5.37	
輸入数量	(▲ 6.3)	(▲ 16.0)	(▲ 20.2)	(▲ 22.3)	(▲ 20.7)	(▲ 17.4)	
輸入価格	(▲ 2.3)	(▲ 4.8)	(▲ 11.4)	(▲ 14.0)	(▲ 11.6)	(▲ 8.5)	
金融収支 (兆円)	22.13	1.97		2.11	0.56		
前年差	0.81	▲4.69		1.26	▲1.07		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.4)	<▲ 1.1> (0.7)	< 0.4> (1.1)	< 0.4> (1.1)	< 0.0> (1.1)	< 0.1> (1.3)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2019/10~12	1.2	0.2	▲5.6	▲9.6
2020/1~3	▲0.4	0.6	▲2.9	▲3.5
4~6	▲2.4	▲2.3	▲5.7	▲15.9
7~9	0.9	▲0.8	▲2.1	▲11.2
2019/9	0.0	▲1.1	▲6.2	▲9.7
10	1.1	▲0.4	▲6.3	▲10.8
11	0.1	0.1	▲6.0	▲11.3
12	0.2	0.9	▲4.4	▲6.6
2020/1	0.0	1.5	▲1.4	▲0.8
2	▲0.4	0.7	▲2.2	▲1.8
3	▲0.9	▲0.5	▲5.1	▲7.8
4	▲1.6	▲2.5	▲6.5	▲13.5
5	▲0.5	▲2.8	▲6.5	▲18.2
6	0.7	▲1.6	▲4.1	▲15.9
7	0.6	▲0.9	▲3.2	▲12.6
8	0.1	▲0.6	▲1.6	▲11.0
9	▲0.2	▲0.8	▲1.5	▲10.1

全国	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018年度		0.7		0.8
2019年度		0.5		0.6
2019/10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2020/1~3	▲0.2	0.5	▲0.2	0.6
4~6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
7~9	0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
2019/9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6
3	0.0	0.4	0.0	0.4
4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0
7	0.1	0.3	0.0	0.0
8	0.2	0.2	▲0.2	▲0.4
9	▲0.1	0.0	0.0	▲0.3

東京 都区部	消費者物価 (%)			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020/8	0.0	0.3	▲0.3	▲0.3
9	▲0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
10	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.5

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
2019/8	92.4	98.4	103.9
9	92.1	99.7	103.8
10	91.6	95.9	102.7
11	90.7	94.8	102.7
12	91.1	94.1	102.7
2020/1	90.4	94.5	102.0
2	91.2	94.1	100.9
3	84.8	89.0	100.1
4	78.6	78.5	97.0
5	78.5	71.2	92.0
6	83.8	74.4	93.2
7	86.7	78.3	92.3
8	88.4	79.2	91.4

	2019年度	2020年					
		4~6		7~9		10~12	
		1~3	4~6	7~9			
業況判断D I 大企業・製造		7	5	0	▲8	▲34	▲27
非製造		23	21	20	8	▲17	▲12
中小企業・製造		▲1	▲4	▲9	▲15	▲45	▲44
非製造		10	10	7	▲1	▲26	▲22
売上高 (法人企業統計)	(▲ 3.5)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	
経常利益	(▲ 14.9)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	
売上高経常利益率	4.8	6.7	5.0	5.3	4.6	4.4	
実質GDP	< 0.4>	< 0.0>	< 0.0>	<▲ 1.8>	<▲ 0.6>	<▲ 7.9>	
(2011年連鎖価格)	(0.0)	(0.9)	(1.7)	(▲ 0.7)	(▲ 1.8)	(▲ 9.9)	
名目GDP	< 0.5>	< 0.4>	<▲ 1.5>	<▲ 0.5>	<▲ 7.6>		
	(0.8)	(1.3)	(2.3)	(0.5)	(▲ 0.9)	(▲ 8.7)	

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

全産業活動指数の公表は2020年7月で廃止。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社